

ジャパン・プラットフォーム イエメン人道危機対応計画 第1版(2015年11月9日版)

2015年10月～2017年2月

目 次

概 要	p1
1. 背 景	p3
2. 現在の支援状況	p4
3. プログラム詳細	p8
4. セクター毎・国別の要約	p9
5. 戦略目標	p10
6. 支援内容	p11
7. セクター別支援計画	
食糧・NFI	p12
水・衛生	p14
こどもの保護	p16
8. 実施団体の支援計画概要	p18
9. 合同初動調査概要	p19
付録：訪問録	

概要

戦略目標

1 命を守り繋ぐ
緊急人道支援

プログラム期間：2015年10月～2017年2月

水・衛生設備にアクセスできるようになる 20,000人

定期的・緊急的に食糧、生活必需品が提供される 201,230人

子どもひろば¹で心理社会的支援を受けられる 13,400人

2 突発事態への
柔軟かつ迅速な対応

3万人規模の新規難民・国内避難民の流出への対応 50%以上対応

10万人規模の新規難民・国内避難民の流出への対応 100%対応

アラビア半島の不安定国家であるイエメンにおいて、人道危機が本格化したのは2015年の3月以降である。アラビア半島南端のイエメンと北アフリカ地域の人々の循環移動が何百年も続いており、イエメンの人道危機は単なる一国家のみの危機ではなく、周辺国をも巻き込んだ地域的な危機へと深刻化している。イエメン国内は政府側と反政府側の武装勢力同士が戦闘を繰り返している状況に加えて、さらに、外部からの介入も加わり、この機会を捉えてイエメン国内を不安定化させようとするイスラム過激派系の武装勢力や地域の部族勢力など、危機発生当時と比較して状況はさらに混沌としている。こうした状況中、5月には国際移住機関(IOM)がLevel 3危機と宣言したのに続き、国連児童基金(UNICEF)等も同様の宣言をし、7月には機関間常設委員会(IASC)がLevel 3を宣言した。

最も紛争が激しいと言われる南部アデン地域は既にほとんどのインフラが破壊されているとされる中、本対応計画策定中の11月3日に強い勢力を持つサイクロン「チャパラ」が、イエメン中部に上陸した。イエメンに熱帯低気圧が上陸するのは観測史上初めてのことで、年間降雨量の10倍もの豪雨を受け、イエメンでの紛争は複合的な人道危機の様相を呈してきた。また追い打ちをかけるように、サイクロン「メグ」がアデンの東に上陸した。

この複合的な人道危機に人道支援の観点から対応するため、国際社会は元々イエメン国内で実施されていた開発支援のプログラムを中断・変更し、国内避難民や紛争の影響を受けている人々への人命救助活動を実施している。また、周辺国に流出した人々は121,801人²となり、その中にはイエメンで移民や難民として暮らしていて、紛争を契機にソマリアやエチオピアへ自発的に帰還を望む人々もふくまれている。こうした状況を受け、ジャパン・プラットフォーム(JPF)ではイエメン人道危機対応プログラムを立ち上げ、合同調査ミッションを10月14日から同月26日まで、レバノン、ヨルダン、ジブチに派遣した。調査ではジブチに流出した難民への直接聞き取り調査によって、イエメンの状況やジブチでの難民キャンプでの生活状況を収集できただけでなく、国連人道問題調整事務所(UN OCHA)、国連難民高等弁務官

¹ 子どもたちに安全な遊びと学びの場を提供するためのスペース。紛争下、絶え間ない恐怖感から子どもたちは精神的に不安定になりがちである。こうした子どもの精神的なショックを緩和し、平常心や日常生活のリズムを取り戻し、未来への希望と期待がもてるよう支援するもの。

² Yemen Situation UNHCR Regional Update #29 21-27 October 2015

概要

事務所(UNHCR)、国連児童基金(UNICEF)、国連世界食糧計画(WFP)の国代表、プログラム担当やクラスター/セクター担当との11回の面談、現在イエメンで緊急人道支援事業を展開している国際NGOの国代表レベルも含む12回の面談、ドナー機関、ローカルNGO、政府機関など合計34回の面談も実施し、イエメン本国ならびにジブチにおける支援状況を確認することが出来た。調査の結果、本対応計画の策定並びに個別団体による事業の形成が行われ、食糧及び生活必需品の配布を中心とした命を守り繋ぐための活動を柱にすえた緊急人道支援プログラムが形成された。これらの分野における活動は、イエメン国内及びジブチ国内での国内避難民/難民のニーズの中で最も必要とされている活動であると共に、JPF加盟NGOの特色・強みを生かし、国際社会による他の支援プログラムと比較しても効率的かつ効果的な高いインパクトを発揮できることが期待できる。本計画を実施することで、現在イエメン国内及びジブチでは実施されていない日本による直接的な人道支援を実施することが出来、その結果、国際社会における日本の人道支援プレゼンスをこれから持続的に確保することが期待される。

2015年11月現在、3月以降に改定された2015年のイエメン人道支援対応計画(Yemen Humanitarian Response Plan: YHRP)で表明されている約1,974億円³のアピールにおける充足率がわずか48%となっており、支援表明されている半分程度の支援活動しか11月の時点でさえ行っていない。

また、イエメン周辺国では2015年10月から12月までのアピールとしてイエメン地域・難民・移民対応計画(RRMRP: Regional Refugee and Migrant Response Plan)では約45億円⁴のアピールが表明されている。このように、膨大な人道ニーズに国際社会の支援が全く追いついていない。

支援概要

期 間	2015年10月9日～2016年2月29日(初動対応期間)	
	2016年3月1日～2017年2月28日(緊急対応期間)	
支援対象	イエメン国内避難民及び避難民受け入れコミュニティで支援が必要な人々 ジブチに流出したイエメン難民	
要望額	2015年度 JPF 緊急準備金	169,000,000 円(初動調査費の600万円除く)
	2016年度	712,000,000 円

JPFでは本対応計画のプログラム期間である2015年10月-2017年2月において、879,866,934円規模での活動展開を計画、合計234,630人が裨益することを目標としている。但し、本対応計画は流動的な情勢の変化に応じて随時改訂する予定である。本稿は11月9日現在の第1版であり2015年10月9日から2016年3月31日までの対応期間に対し、168,312,520円規模、40,700人が裨益する活動計画を展開している。2016年1月にはその時点での最新の情勢を踏まえて対応計画を改訂する予定にしているが、本稿第1版においては2016年3月1日～2017年2月28日までの期間に、711,554,414円規模、193,930人が裨益する活動を計画している。

³ 1,598,513,756米ドルから2015年11月9日のレート：1米ドル123.28円にて換算。

⁴ 36,412,375米ドルから2015年11月9日のレート：1米ドル123.28円にて換算。

1. 背景

2015年3月から激化した紛争は、イエメンにおいて既に顕在化していた貧困、脆弱な統治、政情不安といった問題をさらに悪化させ、深刻な人道危機が発生した。イエメンは食糧の90%と燃料の100%を輸入に頼っており、危機発生後は商業輸入の激減から市場での食糧、燃料、医療品といった人道上の必要物資の供給が極端に低下した。特に燃料は発電、井戸から水をくみ出すポンプや医療施設の自家発電機にも欠かせないもので、電力不足や水不足、医療施設のサービス制限にも大きな影響を及ぼしている。加えて、空爆や戦闘により多数の国内避難民(IDP)が発生し深刻な問題となっている⁵。

危機発生から7か月となる2015年10月時点では、死者5,564人、負傷者26,568人、国内避難民(IDPs)230万人にのぼっている。食糧輸入の制限、燃料不足、治安不安により食糧の市場流通は滞り価格は高騰、1,290万人が食糧不足に陥り、栄養失調のリスクにある子どもは180万人を超えている。また医療品や燃料不足のため、或いは空爆や戦闘のため多くの医療施設がサービスを制限したり閉鎖したりし、1,500万人が基本医療を受けられずにいる。さらに地下水をポンプでくみ上げ給水車で配水する方式が主流なイエメンにおいて、ポンプや給水車に必要な燃料が供給されず約2,000万人が安全な水と公衆衛生へアクセスできていない。このように、イエメンは推定人口2,600万人の80%が何らかの支援を必要としているという深刻な人道危機にある⁶。このような状況に鑑み、2015年7月1日に国連の機関間常設委員会(Inter-Agency Standing Committee: IASC)はイエメンに対してレベル3の緊急対応を決定した⁷。また同月、国連は「イエメン人道支援対応計画(Yemen Humanitarian Response Plan: YHRP)2015」を改訂し、今年の人道支援活動に16億米ドルの支援が必要と発表した。

これを受けて諸外国ドナー、国際機関、国際支援NGO等は人道支援を活発化させるべく奮闘している。また、現在も続く紛争により人道支援ニーズは高まり続け、今もなお多くの人々が支援の手を必要としている。



⁵ OCHA, 2015 Yemen Humanitarian Response Plan – Revision, July 7, 2015

⁶ OCHA, Yemen: Humanitarian Dashboard, September 30, 2015

⁷ IASC, Principals Ad Hoc Meeting Yemen: Final Summary and Action Points, July 1, 2015

2. 現在の支援状況 分野毎のニーズ・ターゲット、国際機関およびその他のアクターによる支援状況

イエメン国内

2015年3月の危機発生後、諸外国ドナー、国連機関、INGOといった国際支援機関は、いくつかの団体を除きイエメン国内から一旦退避した。国連機関をはじめとする多くはヨルダンの首都アンマンに暫定的に事務所を構え、同地でコーディネーションを行いながら、国内に残る現地スタッフを通して人道支援を継続した。その後、国際スタッフも徐々にイエメン国内に戻りつつあり、下述のクラスター毎に関係各機関が調整を行いながら人道支援活動を実施している。

食糧

2015年10月時点で、イエメン国内のおよそ1,290万人が食糧不足に陥っており⁸、その内600万人が深刻な食糧不足にある⁹。IDPについては、サアダ、ハッジヤ、アル=ホデイダ、タイズ、アル=ダーリア、ラヘジ、アデン、アビヤン、シャブワの9州において110万人が総合的食糧安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification: IPC)のフェーズ4(緊急)にあるとされる¹⁰。

本セクターのリード・エージェンシーはWFP及びFAOであり、2015年9月までに、約550万人に対して一過性の食糧配布(米、穀類、豆類、食用油、砂糖等、1日2100Kcalを目安に配布)、現金及びバウチャー給付を行い、およそ240万人に対して毎月の食糧支援を実施した¹¹。11月までに完了予定のEmergency Food Security and Nutrition Assessment (EFSNA)に従って、第一フェーズをIPCフェーズ4地域、第二フェーズをIPCフェーズ3地域として支援活動を行う予定である¹²。

Shelter/CCCM/NFI

これまでイエメン国内でIDPとなった人々の数は230万人にのぼる。その内、特にアデン(40万人)、タイズ(30万人)、ハッジヤ(28万人)に大量のIDPが流れている。UNHCRは、支援対象者をNFI約120万人、プラスチックシート約40万人、テント約11万人、賃貸補助のための資金支援約36万人とし、総数約120万人に対して支援を行うとしている¹³。

本セクターのリード・エージェンシーはUNHCRであり、2015年9月までに、約18万人にNFI(マットレス、毛布、プラスチックバケツ、台所用品)、約8万人にプラスチックシート、約3,700人にテント、約3,700人に賃貸補助のための資金支援を提供した¹⁴。

現在のIDPの規模と空爆及び内戦による生活インフラのダメージを考慮すると、今後短期間でのIDPの帰還は見込めない。2015年3月末には、ハッジヤ州に以前からあったサアダ紛争IDPのためのMazraqキャンプが空爆を受け死傷者が出る事案が発生し、以後UNHCRはイエメン政府と協議の上、人の集積を避けるためIDPキャンプを設置しない方針をとっている。ホストコミュニティも空爆や内戦の影響を受けておりIDPの受容能力が低い。学校などの公共施設を利用したCollective centerをイエメン全土で729か所設置し、物資配布等の起点としている一方、拡散したIDPの動向調査やニーズ調査が求められている。

⁸ OCHA, *ibid*

⁹ Food Security Cluster Yemen, <http://foodsecuritycluster.net/countries/yemen>

¹⁰ OCHA, Yemen: Humanitarian Snapshot, October 15, 2015

¹¹ OCHA, Yemen: Humanitarian Dashboard, September 30, 2015

¹² Food Security and Agriculture Cluster, Minutes of Cluster Coordination Meeting, September 8, 2015

¹³ OCHA, Yemen: Humanitarian Dashboard, September 30, 2015

¹⁴ UNHCR, Yemen Monthly Factsheet October 2015

2. 現在の支援状況

水衛生(WASH)

都市部では空爆や戦闘により上下水道設備が破壊され、給水、下水処理やごみ処理の公共サービスが極度に低下しており、また、井戸から水をくみ出すためのポンプ用燃料が不足するなどして、約 2,000 万人が安全な飲み水、トイレ設備、衛生用品等の支援を必要としている。YHRP では、WASH 分野での必要支援額を 1 億米ドルとしている。

本セクターのリード・エージェンシーは UNICEF で、これまでに約 37 万人に基礎衛生用品配布、約 34,000 人にトイレ設備提供、約 290 万人に地方給水公社を通じた井戸揚水のためのポンプ用燃料提供、約 77 万人に給水を行っている¹⁵。

医療保健

紛争が激化してから 90 以上の医療施設・設備が被害を受け、医療従事者にも死傷者が出ている。医療支援が必要な人口は 1,500 万人にのぼり、そのうち約 1,000 万人が緊急支援対象となっている。医療施設の閉鎖や運営資金不足により医療施設の活動縮小、閉鎖が相次ぎ、小児ワクチンの接種率は前年の 69% から 15%減の 54%となり、また、同国南部では夏季にマラリアやデング熱の発生率が高まり今年も約 8,000 人がデング熱に感染したが、適切な治療が受けられない患者が多数出るなど、医療サービスは崩壊の危機に面している¹⁶。

本セクターのリード・エージェンシーは WHO が担っており、約 20 のパートナーと医療保健支援を行っており、3 月の危機発生以後総計 250 トンの医療・医薬品を国外より輸入し医療保健施設に配布している¹⁷。これまでに、413 の施設に対して基本医療・医薬品キットを配布、460 万人の 5 歳以下乳幼児にワクチン接種キャンペーンを実施、約 260 万人に総合保健サービスを提供している。

栄養

国連人道問題調整事務所(UN OCHA)によれば、2015 年 3 月の危機発生以降、5 歳以下の中等度の栄養不良(moderately malnourished: MM) は約 69 万人から約 130 万人に、重度の急性栄養失調(sever acute malnourished: SAM) は約 16 万人から 54 万人に急増した。

本セクターのリード・エージェンシーである UNICEF とパートナー団体は、対象人口を 160 万人とし、危機発生から 6 か月間で約 380 万人の子どもに微量栄養素補助食品(micronutrient supplements)を配布するなどし、YHRP によれば、本セクターでの必要支援額約 7,700 万米ドルの 91%は 10 月時点でカバーされていた。

しかしながら、紛争の継続と IDP の増加により、特にホデイダ州、ハッジャ州で栄養失調の子どもが増加、新たなケースの発見が相次いでおり、しかもそれら子どもたちの栄養状態はより深刻化していることが明らかになった。背景には、食糧や燃料の輸入制限により食糧供給量が減少していること、また水や燃料費の高騰により物価全般が高騰し、食糧へのアクセスが極度に悪化していることがある。さらに、国内の nutrition center の内 192 か所が人員不足やオペレーションのための燃料不足により閉鎖し、子どもたちの食糧へのアクセスが益々悪化している¹⁸。

¹⁵ OCHA, *op. cit.*

¹⁶ WHO, Situation Report No. 16: Yemen Conflict, 28 September – 11 October 2015
OCHA, 2015 Yemen Humanitarian Response Plan – Revision, July 7, 2015

¹⁷ WHO, *op. cit.*

¹⁸ OCHA, Humanitarian Bulletin Yemen, Issue 4, October 15, 2015

2. 現在の支援状況

プロテクション

空爆と戦闘は人権法を阻害し、また法の支配の不足により殺害、少年兵のリクルート、不当逮捕、拉致、ジェンダーに基づく暴力(gender based violence)、私刑等によって人々の命が脅かされている。本クラスターのリード・エージェンシーは UNHCR であり、そのうち子供の保護(child protection)のサブ・クラスターは UNICEF が、ジェンダーに基づく暴力(gender based violence)のサブ・クラスターは UNFPA が主担当となっている。前述のような状況に対して、人権法及び人道法に関するモニタリング報告、暴力からの生存者に対する精神、医療、法そして資金支援、また若年層のためのコミュニティセンター、こどもひろば(child-friendly space)の設置等が求められる。他方、YHRP において本クラスターの必要支援額が 1 億 3,000 万米ドルのところ、僅か 14%しかカバーされておらず、資金不足による活動の停滞が課題となっている。

教育

本セクターのリード・エージェンシーは UNICEF である。これまでに、3,500 以上の学校施設が空爆や戦闘の被害、武装勢力による占拠、避難民のシェルターとしての活用のため、閉鎖を余儀なくされており、約 180 万人の子どもが学校に通えていない。同国では、南部においては既に新学期が始まっており、また北部も 11 月から始業予定となっているところ、UNICEF が主導してキャンペーンを展開し、1 人でも多くの子どもに教育の機会を提供できるように努力している。しかしながら、YHRP で本クラスターの必要支援額が 1,800 万米ドルであるのに対して僅か 5%しかカバーできておらず、資金不足による活動の停滞が課題となっている。

ロジスティックス

本セクターのリード・エージェンシーは WFP (国連世界食糧計画) が担っており、サナア・ジブチ・アンマンの 3 か所に担当者を置いている。Logistics Cluster が提供しているサービスは主にジブチからイエメンへの物資輸送と国連人道航空サービス (UN Humanitarian Air Service : UNHAS) の運行の 2 種類に大別される。どちらのサービスも 2015 年 10 月時点では無償で提供されており、人道問題を扱う機関で WFP 本部の承認を得た団体であれば誰でも利用することが可能である。但し、今後の資金調達状況によっては、利用団体に費用の請求をすることになる可能性もある。

物資輸送は、ジブチ - アデン間は民間会社による輸送が現在も機能しているため本クラスターでは扱っていない。ジブチからサナアまたはホデイダへの輸送については、ジブチでコンテナに積荷し船または UNHAS で輸送する。出港の前には、イエメン本国政府、反政府勢力、連合軍からクリアランスを得る必要があり、イエメンの領海に入る前にも関係各所と調整をする必要があるなど、輸送にかかるタイムフレームは予測できない部分がある。

UNHAS は現在週 3 回ジブチ - サナア間で運行しているが、今後サナア - ジブチ - アンマン、またはジブチ - アデンの新しい経路の開設を検討している。上記以外にも、イエメン国内のアクセスマップの作成・共有や、新規の団体に対してロジスティックスに関するトレーニングの提供も行っている。

2. 現在の支援状況

ジブチにおけるイエメン難民支援

国連高等難民弁務官事務所 (UNHCR) によると、2015年10月までにジブチに到着した難民総数は29,350人であり、その内イエメン国籍保持者は15,663人と全体の約53%を占めている¹⁹。イエメン人難民は、パスポートと資金を所有しジブチを経由して第三国に渡航する者、ジブチ国内に既に住んでいる親戚や知り合いをたよってジブチ市内などに滞在する者、難民申請を行いマルカジ難民キャンプに居住する者、という3つのグループに分かれる。今次調査においては、時間的制約から調査対象をマルカジキャンプのみとしたが、9月末からはキャンプ外難民の登録が開始されており、今後ジブチ市などの都市難民 (urban refugee) のニーズも明らかになるとされる。

ジブチでは UNHCR が難民支援全体のリード役を務めており、クラスターではなくセクターの下で調整が行われており、UNHCR 主導のもとジブチ市およびオボックにおいて調整のための Inter-agency meeting を隔週開催している。

マルカジキャンプで活動する INGO のほとんどは、以前からジブチ国内でソマリア難民支援活動等を行っていたものであり、今次難民事案の発生により緊急に対応しているものである。

キャンプは第1、2、3の区に分かれる。各区において難民により男女各1名の代表者が選出されており、彼らが住民の要望等を聞き UNHCR に伝えることになっている。但し、代表者と UNHCR とで定期的なミーティングが開かれるわけではなく、代表者が逐次口頭或いは文章で嘆願する形をとっている。

食糧配布は、WFP が米、小麦粉、食用油及び砂糖の配給を行っており、月に1回、1か月分を配給している。その他、クウェート、サウジアラビア、カタール等の湾岸諸国による食糧支援がスポットとして行われている。

NFI については、これまでに衛生用品セット (石鹸、洗剤、歯ブラシ、シャンプー等) の配布が1回、また衣服セットの配布が1回行われたとされている。

WASH では、キャンプ内に給水タンクが3基設置され、UNHCR の給水車がオボック市の水源から取水して各タンク(2,000L)に1日1回給水している。オボック市は今のところ無償で水を提供しているが、同市内でも水不足により取水制限等が行われているため、難民への給水と同市の住民とのバランスを取る必要がある。また、キャンプ内の第1、2地区にはトイレが設置されているが、10月初旬の難民急増により設置された第3地区にはトイレ設備がなく、近く増設予定とされている。

教育については、オボック市内にクウェート・ベースの NGO である Al-Rahma による同市の孤児のための学校があり、ここで難民の子供たちの受け入れを行っている。キャンプ内から約7名のイエメン人教師を雇用、1~6年までの生徒に対してイエメンのカリキュラムを用いて授業を行っている。

医療保健分野では、キャンプ内に African Humanitarian Action (AHA) が管理運営するヘルスセンターがあり、健康相談等を行っている。また、最近サウジアラビアの King Salman Center for Relief and Humanitarian Aids²⁰によりヘルスクリニックが供与され、医療スタッフの到着を待って開院する予定となっている。

¹⁹ UNHCR, Yemen Situation, UNHCR Regional UPDATE #27, 7-14 October 2015

また難民総数のうち、第三国籍保持者は11,783人、ジブチ国籍保持者は1,904人。

²⁰ 今次のイエメン人道危機に対応するため、2015年5月に設立されたサウジアラビアの人道支援機関。

3. プログラム詳細

JPF によるイエメンの人道危機への対応は、2つの戦略目標(命を守り繋ぐ緊急人道支援、突発事態への柔軟かつ迅速な対応)から構成され、イエメン及びジブチで実施されるべき危機に瀕した命を守り繋ぐ支援活動のフレームワークである。本対応計画はイエメンの人道危機において、日本の人道支援組織が直接実施する緊急人道支援プログラムであり、支援現場において状況が許す限りではあるものの、日本のプレゼンスを効果的に発現させるものである。

イエメンで起こっている事態は、今現在も深刻化し続けている最大級の人道危機である。この危機において被災している一人一人に対して、日本として直接的に、包括的に、そして効果的な戦略を練り上げ、人道支援の原則に則り、確かな支援を現地に届けるものである。

対応地域

実施国	食糧・物資配布 	水・衛生 	こどもの保護 
イエメン	ADRA, ICAN, WP, PWJ	ADRA	ADRA, ICAN
ジブチ	ICAN, WP		ICAN, WP



地図：WFP ロジスティッククラスターより参考

4. セクター毎・国別の要約

本対応計画の戦略目標達成のためには以下の概要表の通り17ヶ月間のプログラム期間中、総額で約8.8億円の予算を必要とする。



国別支援計画²¹







国	支援を必要としている人々	支援目標	予算
イエメン	21,100,000 人	223,230 人	675,192,932 円
ジブチ	15,761 人	11,400 人	169,674,000 円

²¹ JPF 事務局による調整・モニタリング・評価活動関連費用に 35,000,000 円含む

5. 戦略目標













1 命を守り繋ぐ緊急人道支援

人道支援の原則と基準に則り、イエメン及び難民受け入れ国の中で最も支援を必要とする人々の命を守り繋ぐために最も優先的に緊急的なニーズに対応する。

指 標	裨益者数	担当セクター
水衛生設備が建設・修復され、水・衛生設備にアクセスできるようになる人数	20,000 人	
現物配布・パウチャー・現金支給などの方法により、定期的・緊急的に食糧、生活必需品（シェルター、衛生キット等）が提供される人数	201,230 人	 NFI
設置されたこどもひろばで心理社会的支援を受ける子どもの人数	13,400 人	   

2 突発事態への柔軟かつ迅速な対応

突発的に発生する大規模難民の流出、国内避難民の発生に対して、人々の命を守る緊急人道支援を可及的速やかに実施する。

指 標	対応率	担当セクター
3万人規模の新規難民・国内避難民の流出への対応	50%	  NFI    
10万人規模の新規難民・国内避難民の流出への対応	100%	  NFI    



6. 支援内容

個別事業の実施方法

1. 2015年7月改訂の国連イエメン人道支援対応計画(Yemen Humanitarian Response Plan)2015、及び2015年12月に発行予定の国連イエメン人道支援対応計画(Yemen Humanitarian Response Plan)2016、イエメン地域難民・移民対応計画(Yemen Situation Regional Refugee and Migrant Response Plan) 2015 及び 2016 に対応する当該地域での直接的な人道ニーズに基づいた緊急人道支援とする。
2. 拡大している危機の実態にあわせて、1団体につきイエメン国内1事業、ジブチ1事業までの実施を可能とする。
3. 上記原則に加えて、イエメン及びジブチでの大規模かつ突発的な緊急事態が発生した場合、既に近辺で事業を実施している団体が迅速に対応を行える場合には、追加事業実施のためメール審議により柔軟に対応を行う。
4. 現状では、イエメン国内には邦人スタッフの立ち入りは行わず遠隔管理とするが、今後の停戦合意の進捗により治安状況の改善が見られた場合は、本対応計画を改訂する。
5. 本対応計画に記載されている実施団体以外の新規団体が対応を実施する場合は、本対応計画を改訂する。

支援実施に際しての優先事項

1. 新規に発生した難民・避難民に対する活動
2. 食糧・ノンフード支援活動(ライフセービング)



7. セクター別支援計画

食糧・NFI セクター

JPF 担当者: 景山健		連絡先: takeshi.kageyama@japanplatform.org	
支援を必要としている人々 イエメン国内: 20,400,000 人 ジブチ: 15,761 人	支援目標: 201,230 人	予算: 602,423,172 円	
支援対象地域	イエメン、ジブチ		
実施団体	ADRA, ICAN, WP, PWJ		

現状分析

イエメンは元々食糧の90%以上を輸入に頼っていたが、2015年3月に人道危機が深刻化して以来、他国による輸入制限や紛争による輸送経路の遮断・封鎖などにより食糧価格が軒並み値上がりした。例えば、小麦粉の価格は7月時点で全国平均で43%高騰し、アル＝ダーリア州に到っては紛争前に比べて90%も高騰している。8月時点では、約600万人が深刻な食糧危機に直面し、イエメン人口約2,600万人の半数近い1,290万人が食糧支援を必要としていると推定されている。また長引く紛争の影響で、多くの家族が生計手段を失った結果十分な食糧を購入するだけの収入がなく多大なる影響を受けている。イエメンは紛争が激化する以前から子どもの栄養状態が世界でも最低ランクにあったが、食糧不足により深刻な栄養不良のケースが急増している。

WFPは特に脆弱な層に対して、現地のパートナーと協力して食糧パッケージの配布を紛争の影響を受けていない2州を除く全土で行なっているが、充分に行き渡っている状態とは言えない。また配布しているのはベーシック・パッケージと呼ばれるものでその内容は豆類、食用油、砂糖、ブレンドした米と穀類と限られており、新鮮な野菜などへのアクセスは限られている。

その為、国際連合人道問題調整事務所が発行する人道対応計画でも、全体の人道支援で必要とされる資金1,600百万ドルのうち約半分を食糧に充てることが計画されており、本プログラムにおいても最も重要なセクターとなっている。

シェルター・CCCM・NFI クラスタ全体では合計で120万人が緊急的な支援を必要としていると見積もられているが、9月末までにはその17%しか支援を受けられていない。イエメンの冬季は一般的にはそれほど気温が下がらないとは言われているが、戦闘や空爆により家屋が全壊または半壊したり、家財を失った世帯は数多く、必要最低限の生活を送るための物資の配布は急務といえる。

ジブチにおいては、マルカジ難民キャンプに住むイエメン難民はWFPからの食糧配布を受けている。サウジやカタルなど湾岸諸国(GCC)が時折新鮮な野菜などを含む補完的食糧パッケージやイスラム休日のイード期間中に羊肉などを提供して難民から感謝されている一方、WFPやUNHCRとの連携・調整がなされないばかりかスポット的な支援で持続性にも欠けるため、支援活動の現場で混乱が生じている。また、マルカジ難民キャンプが設立された当初WFPは食糧パッケージを配布していたが、地元の孤児院(Al Rahma)が他の支援機関との調整もなく突然、施設のキッチンを使って一日2回の炊き出しを開始したため、WFPは食糧配布を停止した。しかし2か月後、孤児院が資金難により炊き出しを停止したため、8月半ばからWFPは食糧配布を再開した。しかしながら、毎月配布される調理用燃料が充分ではない等片手落ちの支援となっていることもあって、難民は食糧支援活動全般に不信感を抱い

7. セクター別支援計画

ていることが合同調査の結果明らかとなった。更にキャンプ外に住むイエメン難民も避難生活が長引くにつれ現金やその他の資産を使い果たしつつあり、食糧支援へのニーズは今後更に増えることが予想されるが、その人数や居住場所、支援ニーズについての体系だった調査が未だ行われていない。今後ジブチで食糧支援を行う際には、基本パッケージを配布する WFP、補完的食糧パッケージを配布する UNHCR と調整のうえ、キャンプ内・都市型難民両方のニーズに応えていくようなアプローチが必須となる。

また難民は小さなボートでジブチに避難してきたため限られた荷物しかもっておらず、あらゆる生活必需品が足りていない。マルカジ難民キャンプでの聞き取り調査によると、これまでに衛生用品セットと衣服のセットがそれぞれ1度ずつ配布されたとのことだが、避難が長期化するにつれそれらの補充も必要となってくることが予想される。例えば、子ども用の紙おむつも十分な数が配られていないため、衛生とは言えない状況で使用されている様子が観察されたほか、ゴミがきちんと処理されていないキャンプ内を裸足で駆け回る子どもたちも数多く見かけられた。子どもたちをはじめとするマルカジ難民キャンプ内の居住者や都市型難民が安全で衛生的な生活を送るために必要なノン・フードの需要は非常に高い。

戦略目標 1：人道支援の原則と基準に則り、イエメン及び難民受け入れ国の中で最も支援を必要とする人々の命を守り繋ぐために最も優先的で緊急的なニーズに対応する。

セクター目標 1

生存に必要な最低限の食糧・生活必需品へのアクセスが可能になる

目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
食糧へのアクセス、生活に必要な最低限の物資が確保される。	現物配布・バウチャー・現金支給などの方法により、定期的・緊急的に食糧、生活必需品(シェルター、衛生キット等)が提供される。	のべ201,230人が食糧・生活必需品を受け取る	602,423,170 円



7. セクター別支援計画

水・衛生セクター

JPF 担当者: 月岡悠		連絡先: yu.tsukioka@japanplatform.org	
支援を必要としている人々 イエメン国内: 20,400,000 人 ジブチ: 15,761 人	支援目標: 20,000 人	予算: 66,675,804 円	
支援対象地域	イエメン、ジブチ		
実施団体	ADRA, ICAN		

現状分析

国連人道問題調整事務所(UN OCHA)が9月30日に発行した”Humanitarian Dashboard”では、水衛生分野のニーズは、2015年3月以来50%増加したとされ、実に全国民2,600万人のうち約2,000万人もの人々が水衛生分野の支援を必要としている状況にある。しかしながら、支援を必要としている人のうち現在は20%程度の支援にとどまっており、ニーズと実際行われている支援の間に大きなギャップがある。イエメンにおける飲料水は地下水に頼っており、その汲み上げに燃料を必要としている。しかしながら、紛争後に燃料の供給が停止したため、人道支援機関はくみ上げのための燃料を供与することや、給水トラックで飲料水を支援の必要な人々に運ぶなど、命を守り繋ぐ飲料水の提供を実施している。2015年10月22日、23日にタイズで実施された緊急ニーズ調査²²によれば、現在ほとんどの給水設備は機能しておらず、飲料水を手に入れるためには非常に高い価格で販売している業者から購入するか、そういった手段もない地域では最高で30kmもの距離を歩いて飲料水を確保しなければならない状況となっている。また、国内避難民(IDP)となつて紛争地域から避難している人々は、手製のテントや未完成の建物等に身を寄せているが、そうした場所ではトイレ設備がない状況にあり、衛生状態が悪化した結果、健康の問題が急増している。

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が10月27日に発行した”Inter-Agency Update for the Response to the Yemeni Situation #27”では、ジブチ北部のマルカジ難民キャンプにおいて、水分野のセクターリードである国連児童基金(UNICEF)とそのパートナーであるノルウェー難民評議会(NRC)によって毎日6万リットルの飲料水の供給が継続されており、また不足していたトイレの建設も、現在急ピッチで進められている。また同文書の中では、オボック市内の井戸から汲み上げられた水が、給水車を経てマルカジ難民キャンプ内の給水設備に蓄えられる一連のプロセスに対する検査が実施できていないことがギャップとして指摘されている。これは10月21日、22日に実施したNRCジブチ、UNICEFジブチでの聞き取りの情報や、それに先だつて10月19日、20日に訪問したマルカジ難民キャンプでのNRCとの聞き取りや実地調査と符合する。ただし、キャンプを訪問した時点では、給水においては、水質の問題、給水設備が3箇所しかないことが難民からの聞き取り調査によって明らかになっている。水質の問題については、10月21日、22日に実施した国際協力機構(JICA)、UNICEFジブチでの聞き取りの結果、そもそもマルカジ難民キャンプが設置されているオボックは水源が乏しく、塩分を多く含む水質でそれを改善するためには、かなり遠隔地で深井戸を掘削する必要があり、かなりの費用がかかることと、現在、国際連合食糧農業機関(FAO)が水源の確保を計画していることが判明している。

こうしたことから、水衛生分野においてイエメン国内は深刻なギャップがあるものの、ジブチの難民キャンプではサービスの現状に不満はあるものの、概ねギャップはない状況となっている。しかしながら、キャンプ外に住む難民の登録が9月末に開始されたことでジブチへの難民の流入が増加することが見込まれ、今後ホストコミュニティの学校や公共施設、飲料水供給設備などの水衛生施設に対して、ストレスがかかることなどが予想される。ジブチのホストコミュニティでの難民支援自体が全く手つかずの状況となっている一方で、マルカジ難民キャンプにいるAsylum Seekerとして登録された難民は、ジブチに流入している難民数のおよそ3分の1に過ぎないことから、今後ギャップが拡大することが予想される。

²² Islamic Help UK, “Multisector Initial Rapid Assessment Report (MIRA) Taiz Governorate 25-28 October, 2015”, (30 Oct, 2015)

7. セクター別支援計画

戦略目標 1：人道支援の原則と基準に則り、イエメン及び難民受け入れ国の中で最も支援を必要とする人々の命を守り繋ぐために最も優先的で緊急的なニーズに対応する。

セクター目標 1.1

紛争の影響を受けた人が安全な水へのアクセスを確保し、衛生的な環境で生活する。

目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
安全な水・衛生的な環境にアクセスできるようになる	水・衛生設備が建設される、もしくは既存の設備が修復される	水衛生設備が建設・修復され、10,000人が水・衛生設備にアクセスできるようになる	60,675,804 円
	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
	衛生促進や普及のためのキャンペーン・訪問活動が実施される	衛生促進キャンペーンが実施され、10,000人が利益する	6,000,000 円



7. セクター別支援計画

こどもの保護セクター

JPF 担当者: 鳴海亜紀子 連絡先: akiko.narumi@japanplatform.org		
支援を必要としている人々: イエメン国内: 9,900,000 人 ジブチ: 6,200 人 (推定値)	支援目標: 13,400 人	予算: 175,767,958 円
支援対象地域	イエメン、ジブチ	
実施団体	ADRA、ICAN、WP	

現状分析

2015年3月にイエメンで人道危機が深刻化して以来、7月末時点で少なくとも279人の子どもが殺害され、402名の子どもが怪我を負ったと報告されている²³。連合軍による空爆やその他の戦闘行為により自分自身が身体的に傷つくだけでなく、自分の家族や親戚、友達が自分の目の前で戦争の被害に遭う姿を目撃するなど、子どもたちは心に深い傷を負っている。また戦争当事者双方により、学校などの公共の場所に地雷が敷設されたり街中に不発弾が残留するなど、生活圏内に危険物が広がっている状況である。また68校が武装勢力による占拠、270校が国内避難民に居住スペースを提供、248校が空爆によって建物が破壊されるなど全部で3,600校が閉鎖に追い込まれ子どもたちの学習の機会がはばまれる状況となった²⁴。更には、幹線道路のチェックポイントなどで銃を持った子どもたちが通行車両・通行人の確認を行うなど、武装勢力が子どもたちを兵士として雇い入れていることも確認されている。国内避難民が身を寄せている一時避難所は過密状態で人々は心理的なストレスを受けている他、トイレやシャワーが男女別になっていないなど物理的な面からも、子どもや女性にする暴力の危険性が高まっている。また紛争が長引くにつれて避難生活を送る人たちも金銭的リソースを使い果たしつつあるため、女子を結婚させて資金を得るといった早期婚のリスクも増加している²⁵。

また、イエメンからジブチに避難してきた子どもたちも、国を脱出する直前に残忍な暴力行為を体験・目撃して心に傷を負ったり、避難先のキャンプやホストコミュニティでの厳しい生活や居場所の喪失などで心理的に不安定な状況が続いている。10月に実施した合同調査ではジブチ国のオボックにあるイエメン難民キャンプ(Markazi Camp)を訪問し10月19~20日にかけてフィールド調査を実施した。その結果、小学生は現在のところ全員がキャンプ近くにある学校で受入れが出来ているものの、中学校以降はオボック市自体に中等・高等教育施設がないために、その年代の青少年はキャンプの中で何もすることが無く、無力感に襲われている様子が観察された。これは、イエメン難民支援を実施している国際NGO Lutheran World Federation (LWF)からの聞き取り調査で、同キャンプ内には子どもや若者・母親たちが集えるようなコミュニティセンターや遊び場もなく、そういった人たちの間で精神的ストレスが日々高まっているという情報と符合する。

セクター目標

全体目標の実現のため、本セクターでは主として以下の活動を展開し、支援活動を実施する。

- I. 子どもたちや若者を子どもひろばや学校・公共施設等の安全な場所で適切に保護する。
- II. 子どもたちやその保護者が避難生活下での心理状態を悪化させないために、教員や精神科医などの専門家によるメンタルヘルスを含む心理社会的サポートを実施する。
- III. 母親たちが子どもたちを適切に保護できるようサポートする。

²³ 2015 Yemen Humanitarian Response Plan (Revised), UNOCHA

²⁴ http://www.unicef.org/media/media_82656.html

²⁵ Multisector Initial Rapid Assessment Report (MIRA), Taiz Governorate, 25-28 October 2015, Islamic Help UK Yemen Program

7. セクター別支援計画

戦略目標 1：人道支援の原則と基準に則り、イエメン及び難民受け入れ国の中で最も支援を必要とする人々の命を守り繋ぐために最も優先的で緊急的なニーズに対応する。

セクター目標 1.1

イエメン及び周辺のイエメン難民受け入れ国の人道危機の影響下にある子どもたちや青少年の心理社会的サポート等の支援を受けられる機会が増加し、適切に保護される。

目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
(1) 児童労働や子ども兵士、早期結婚などの命を脅かしたり、搾取的な事態から子どもたちや青少年が適切に保護される。	こどもひろば、ユースセンター、コミュニティセンターの設置と運営のためのトレーニング、心理社会的サポート、青少年に特化した生計支援や情操活動、母親に対するトレーニングなど、子どもに対する危険を減少させる活動が展開される。	こどもひろば、ユースセンター、コミュニティセンターを通じて心理社会的サポート、各種トレーニングやその結果を享受する子どもの人数 (目標：12,400人)	236,159,958 円
(2) 子どもたち・青少年の精神的ケアを受けられる施設や心理社会的サポートプログラムへのアクセス状況が改善される。	専門的な心理社会的サポートサービスが提供される	IASC ²⁶ ガイドラインのレベル2もしくは3の心理社会的サポートを受ける女性、少女、男の子、男性の人数(目標：1,000人)	5,000,000 円



²⁶ 機関間常設委員会

8. 実施団体の支援計画概要

団体名	事業実施国	実施コンポーネント	要望額
ADRA	イエメン	食糧配布 2015年12月1日～2016年2月29日	63,312,520 円
ICAN	イエメン	食糧・生活必需品配布、こどもの保護 2015年12月1日～2016年2月29日	49,758,000 円
ICAN	ジブチ	食糧・生活必需品配布、水衛生支援、こどもの保護 2015年12月1日～2016年2月29日	50,242,000 円
JPF 事務局	イエメン、ジブチ、ヨルダン	モニタリング・評価活動 2015年12月1日～2016年2月29日	5,000,000 円
2015年12月1日～2016年2月29日小計額			168,312,520 円
ICAN	ジブチ	食糧・生活必需品配布、水衛生支援、こどもの保護 2016年3月1日～2017年2月28日	109,432,000 円
ADRA	イエメン	食糧配布、水衛生支援、教育・心理社会的サポート 2016年3月1日～2017年2月28日	300,554,414 円
ICAN	イエメン	食糧・生活必需品配布、こどもの保護 2016年3月1日～2017年2月28日	161,568,000 円
WP	ジブチ	こどもの保護 2016年3月1日～2017年2月28日	10,000,000 円
PWJ	イエメン	食糧配布 2016年3月1日～2017年2月28日	100,000,000 円
JPF 事務局	イエメン、ジブチ、ヨルダン	モニタリング・評価活動 2016年3月1日～2017年2月28日	30,000,000 円
2016年3月1日～2017年2月28日小計額			711,554,414 円
総合計金額			879,866,934 円



9. 合同初動調査概要

イエメンの歴史

イエメンは、北部はサウジアラビアとの間に険しい山岳地帯があり、東部はハドラマウト砂漠が広がり、そして南及び西部はインド洋と紅海に囲まれており、独特の社会文化を築いてきた国である。他の湾岸諸国のような天然資源に恵まれないため企業進出や社会開発が進まず、国連の人間開発指数ランクでは187か国中154位（2014年）とアラビア半島唯一のLDCであり²⁷、低開発が常に国の課題であった。

1980年代後半に石油輸出が開始されると国家収入の主財源となり経済は一時安定したが、その後同資源の減少に伴い国家財政はひっ迫し逆に経済悪化の原因となった。政治的には1990年に南北イエメンが統一し、当時のサーレハ大統領は強固な政治的基盤を築いた。しかし2000年代に入ると同大統領の統治能力に陰りが見え始め、北部サアダ州のホーシー派との紛争(2004～2009)、旧南イエメン地域の再分離を求める南部運動の発展、さらに2009年の「アラビア半島のアル=カーイダ(AQAP)」結成以後の国内治安の悪化など問題が山積し、アラビア半島の地域安定の不安定要素となっていった²⁸。

今回の紛争の背景

2011年に中東全域で発生した「アラブの春」と呼ばれる民主化運動はイエメンにも波及し大きな影響を与えた。3月から本格化した民衆デモにより30年にわたって独裁政権を握っていた当時のサーレハ大統領は退陣し、湾岸諸国協力会議(GCC)の仲介案によってハーディー前副大統領が暫定大統領に選出され、イエメンは諸外国や国連の調停を受けながら民主化のプロセスを進めることとなった。しかし、一見は順調に進むようにみえた民主化プロセスの舞台裏では、経済が停滞し物価が高騰、汚職が蔓延し国民生活を圧迫した。また、ハーディー暫定政権は政権運営能力や治安維持能力が低く、北部サアダ州ではホーシー派²⁹と呼ばれる北部山岳部族勢力が勢力を増し、ハドラマウト州など東部では「アラビア半島のアル=カーイダ(AQAP)」が勢力を拡大するなど、国の不安定化が顕著となった。

このような状況の中で、2014年にはホーシー派の台頭が著しくなった。この地域は険しい山岳地帯にあって社会経済開発から取り残されており、一連の民主化プロセスにおいて政治経済的利権を求めて働きかけを強めていた。しかしながら、国際社会主導の民主化プロセスでは同派が望む権益を得られず、ハーディー暫定政権は交渉力不足により同派の民主化プロセスからの離反と軍事蜂起を止めることができなかった。かくて、ホーシー派は現状に不満を抱く部族勢力を吸収し雪だるま式に増えながら首都サナアに雪崩込み、同年9月には首都を占拠するに至った。その後も同派の勢力は止まらず、2015年1月には大統領府を包囲、2月にハーディー暫定大統領が南部アデン市に逃れると、これを追うように南進して勢力を拡大していった³⁰。こうした事態を重く見たサウジアラビアは、同政権を正当な政権として民主化プロセスの継続を要求、アラブ合同軍を組織して3月26日からイエメンでの空爆作戦を

²⁷ UNDP, Human Development Report 2014

²⁸ イエメンの政治経済概況は以下に詳しい。

佐藤寛、「イエメン - 邪魔をしない、という国際社会の役割」、『アジア研究』No. 196 (2012)、pp34-37、アジア経済研究所

²⁹ ホーシー派とは同派を率いる「ホーシー家」に由来する名称であり、公の政治団体や宗派を示すものではない。

同派についての説明は以下に詳しい。

川島淳司「ホーシー派が揺さぶる連邦制国家への道」、『中東動向分析』Vol. 13 No. 10 (2015)、pp1-2、一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究所

³⁰ アラブの春以降のイエメン情勢変化については、拙稿「イエメン危機 - 現地に暮らす市民の視点から」、『UTCMES ニュースレター』Vol. 7 (2015)、pp 9-10 を参照

9. 合同初動調査概要

決行した。この空爆により、それまで辛うじて保たれていた国内各勢力のバランスが一気に崩れ、イエメンは急速に内戦状態に陥った。

調査団の概要

2015年3月以降のイエメン人道危機を受けて、ジャパン・プラットフォーム(JPF)は同年10月「イエメン人道危機対応プログラム」を立ち上げた。日本のNGOによる同国への人道支援の実施は初めてであり、より迅速且つ効果的なプログラム策定を行うため、JPF及び加盟団体から成る合同初動調査団を形成し関係国へ派遣したものである。具体的にはイエメン人道危機対応計画(本対応計画)・支援戦略の策定、各実施団体の事業形成に必要な情報収集および他アクターとの調整・連携を目的とした。調査団員は、その知見・経験・人脈を活かし、JPFがイエメン国内およびその難民を受け入れている周辺各国において現地の情勢および文化的・社会的背景を考慮した支援活動が可能となるようインプット及び実務的な作業を実施した。

調査団員構成

調査団長：	鳴海 亜紀子	ジャパン・プラットフォーム	プログラム・コーディネーター
プログラム形成：	月岡 悠	ジャパン・プラットフォーム	プログラム・コーディネーター
イエメン専門家：	野中 亜紀子	ジャパン・プラットフォーム	コンサルタント
ジブチ現地調整：	松木 傑	わかちあいプロジェクト	代表
ヨルダン現地調整：	井川 定一	アイキャン	事務局長
イエメン現地調整：	杉本 亜季	アドラ・ジャパン	プログラム・オフィサー

レバノンには今回の調査団メンバーであるADRAの中東地域事務所が設置されており、イエメン事業は本事務所の管轄事業となっている。ADRAは危機の発生前から300人規模のスタッフで開発事業を全国で展開しており、イエメン国内の事業はADRA中東地域事務所の中でも屈指の規模を誇る。個別事業の形成のみならず、調査団員の構成NGOであるため全国の状況についてイエメン支部の人員も交えて包括的に情報を収集した。

ジブチはイエメン南部の都市アデンや紅海沿岸部から逃れてきた難民の集積地となっている。特にオボック市にはマルカジ難民キャンプが設置されイエメン難民を収容しているところ、今次調査においては同キャンプを訪問し、イエメン人から直接聞き取り調査を行う貴重な機会を得た。また、UNHCRをはじめとする同キャンプを運営する主要アクターと面談を重ね、同国におけるイエメン難民支援の可能性を模索した。

ヨルダンにおいては、今次危機発生以前からイエメンで活動を行っていた国際機関や国際NGOの多くが一時退避してきて事務所を構えているところ、イエメン国内の人道支援についてのコーディネーションが活発に行われている。従って、それら機関や団体とミーティングを持ち、同国内の情勢に関する最新の情報を収集するとともに、各地域・セクターのニーズを調査しプログラム策定の助とした。

9. 合同初動調査概要

調査スケジュール

10月13日	火	深夜移動：羽田 ドーハ
10月14日	水	引き続き移動：ドーハ ベイルート 面談：在レバノン日本大使館
10月15日	木	ADRA Lebanon（イラク・シリア事業モニタリング） 面談：ADRA MENA 事務所 ベイルート駐在 JPF 関係者との情報交換会
10月16日	金	CCP（イラク・シリア事業モニタリング） ADRA MENA 事務所
10月17日	土	深夜移動：ベイルート ドバイ
10月18日	日	引き続き移動 調査団全体ミーティング@ドバイ空港 移動：ドバイ ジブチ 面談：LWF Djibouti
10月19日	月	移動：ジブチ オボック 面談：UNHCR Field Office & ONARS 面談：Obock local authority / Préfet (District Commissioner) 視察：Markazi Camp 面談：IOM 面談：Al Rahma 移動：オボック タジュラ
10月20日	火	移動：タジュラ オボック 視察：Markazi Camp 移動：オボック アリサビール 面談：LWF 移動：アリサビール ジブチ
10月21日	水	面談：IOM 面談：WFP Djibouti 面談：ジブチ外務省 面談：NRC Yemen 面談：NRC Djibouti 面談：JOIN 面談：JICA ジブチ支所
10月22日	木	面談：UNHCR 面談：ONARS 面談：CSSW 面談：在ジブチ日本大使館 面談：UNICEF 面談：WFP Logistics Cluster
10月23日	金	深夜移動：ジブチ ドーハ 引き続き移動：ドーハ アンマン アンマン組全体ミーティング・アボ調整
10月24日	土	事務作業
10月25日	日	面談：UNHCR 面談：Islamic Relief 面談：WFP Yemen 面談：WFP Logistics Cluster Yemen 面談：CARE 面談：ZOA 面談：Mercy Corps 面談：Oxfam Yemen 面談：Oxfam Jordan（イラク・シリア事業モニタリング）

9. 合同初動調査概要

10月26日	月	面談：ACF 面談：IRC 面談：IMC 面談：OCHA 面談：在ヨルダン日本大使館 面談：UNICEF 面談：OFDA 電話会談：UNHCR Geneve
10月27日	火	深夜移動：アンマン ドーハ/ドバイ 羽田

訪問者リスト

団体名	氏名	役職
国際機関		
IOM Yemen	Chissey Mueller (Ms)	Migrant Assistance and Protection Officer
IOM Djibouti	Ali Al-Jefri	Migrant Response Centre (MRC) in Obock
OCHA Yemen	Paul Thomas	Deputy head of Office
UNHCR Djibouti	Paul Ndaitouroum	Representative
UNHCR Djibouti, Obock field office	Salim Jaafar	Interim Field Officer
UNHCR Yemen Operational Centre in Amman	Charlotte Ridung	Assistant Representative
	Tiffany Tool	Associate Reporting Officer
UNICEF Djibouti	Moncef Moalla	Deputy Representative
	Dina Rakotoharifetra	WASH Specialist
	Ana Rita Oliveira Seixas	Communication Specialist
UNICEF Yemen	Christine Gakii Muthee	Programme Specialist (HACT)
	Kinlay Penjor	M&E
	Hema Vinod	Education
	Kenji Ohira	Education Specialist (GPE)
WFP Djibouti	Etienne Labande (Mr.)	Head of Programme
WFP Yemen	Rukia Yacoub	Deputy Country Director
WFP Logistics Cluster, Djibouti	Thierry Vandendorre	Yemen Logistics Officer
WFP Logistics Cluster, Yemen	Mr. Qaseem Ghausy	Logistics Cluster Coordinator (Air Ops Supervisor)
International NGO		
Action Contre la Faim (ACF) Yemen	Mr. Arnaud Phipps	Country Director
ADRA MENA	Nagi Khalil	Regional Director
	Miriam Watt	Program Director
CARE International in Yemen	Mr. Wael Ibrahim	Assistant Country Director-Programs
International Medical Corps (IMC) Yemen	Julie Davidson	Country Director
Islamic Relief (IR) in Yemen	Mohamed Salah Eldin	Country Director
International Rescue Center (IRC)	Mohamed EL Montassir Hussein Aboud EL Safi	Country Director
Johanniter International (JOIN)	Standratra Rakotoarison (Mr.)	Country Representative
	Vero Andriambellosoa (Ms)	Project Coordinator

9. 合同初動調査概要

Lutheran World Federation (LWF) Djibouti	James Macharia	Sub Program Manager
Mercy Corps (MC) Yemen	Paul Critchley	Country Director
Norwegian Refugee Council (NRC) Yemen	Kate Norton	Team Leader Emergency Response Team
Norwegian Refugee Council (NRC) Djibouti	Sandra Hu	Program Development Manager
	Mosa Dahab Adam	WASH Spacilist Ethiopia & Djibouti
Oxfam Yemen	Grant Pritchard	Head of Advocacy
	Hitomi Kuwabara	Funding Coordinator
ZOA Yemen	Dr. Virginia Keng (Ms.)	Country Representative
National NGO		
Al-Rahma	Mr. Hamdi	School Principal
Charitable Society for Social Welfare (CSSW), Djibouti office	Dr. Saeed Al-Kamel	General Manager
政府機関		
ONARS	Houssein Mohamed Chardi	Coordinateur des Projets
Ministry of Foreign Affairs (MoFA), Djibouti	Amina Abdi (Ms)	
	Ayane Chirwa (Ms)	Legal Department
Obock local authority / Préfet	Mohamed Amin	District Commissioner
ドナー機関		
OFDA	Dianna Long	Disaster Operations Specialist
日本大使館・JICA		
在レバノン日本国大使館	大塚聖一	特命全権大使
	パラダみどり	
	鈴木ケンタ	二等書記官(政務担当)
在ジブチ日本国大使館	新井辰夫	特命全権大使
	坪根耕平	三等書記官(経済協力担当)
在ヨルダン日本国大使館	櫻井修一	特命全権大使
	吉田憲正	一等書記官(経済協力担当)
JICA ジブチ支所	笹館 孝一	支所長
	山本 るみ子	ボランティア調整員
	池田 はるか	JOCV (難民支援・LWF 出向)



ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆さまへ 【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップして下さる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクヒ) ジャパンプラットフォーム		

2

個人の皆さまへ 【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込みいただけます

<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

イエメン人道危機対応へのご支援のお願い

イエメン人道危機対応プログラムへのご協力をお願い申し上げます。

3

銀行振込で寄付

三菱東京UFJ銀行様のご厚意により、三菱東京UFJ銀行本支店・ATMからの振込手数料は無料です。

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0667801
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクヒ) ジャパンプラットフォーム		

4

郵便振替で寄付

※通信簿に「イエメン人道危機対応」とお書き添えください。☒

銀行振込先	銀行名	ゆうちょ銀行
	記号と番号	00120-8-140888
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
	フリガナ	トクヒ) ジャパンプラットフォーム

5

クレジットカード及びオンラインで寄付

JPFウェブサイトより、お手続きいただけます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

www.japanplatform.org/programs/yemen

特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

www.japanplatform.org

Japan Platform

@japanplatform

@jpf_kokunai (国内事業部)

©2013 Japan Platform All rights reserved

(2013年11月発行)